

令和3年度

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

蕨市公共下水道事業会計決算書

蕨 市

目 次

I	決 算 書 類	1
	(地方公営企業法第30条第9項の規定により作成した書類)	
1	決 算 報 告 書	2
2	財 務 諸 表	
1	損 益 計 算 書	5
2	欠 損 金 計 算 書	6
3	欠 損 金 処 理 計 算 書	7
4	貸 借 対 照 表	8
II	決 算 附 属 書 類	11
	(地方公営企業法第30条第1項、同法施行令第23条の規定により作成した書類)	
1	事 業 報 告 書	
1	概 況	12
2	工 事	16
3	業 務	20
4	会 計	23
5	そ の 他	24
2	そ の 他 の 書 類	
1	キャッシュ・フロー計算書	26
2	収 益 費 用 明 細 書	28
3	固 定 資 産 明 細 書	32
4	企 業 債 明 細 書	34
	注 記	42
	(地方公営企業法施行規則第35条の規定により作成した書類)	

I 決算書類

令和3年度 蕨市公共

(1) 収益的収入及び支出 収 入

区 分	予 算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 下水道事業収益	1,665,046,000	0	0
第1項 営業収益	1,000,165,000	0	0
第2項 営業外収益	664,830,000	0	0
第3項 特別利益	51,000	0	0

支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 下水道事業費用	1,599,707,000	0	0	0	0	1,599,707,000
第1項 営業費用	1,511,849,000	0	0	0	0	1,511,849,000
第2項 営業外費用	86,808,000	0	0	0	0	86,808,000
第3項 特別損失	300,000	0	0	0	0	300,000
第4項 予備費	750,000	0	0	0	0	750,000

(2) 資本的収入及び支出 収 入

区 分	予 算			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	422,034,000	0	422,034,000	35,900,000
第1項 国県補助金	46,000,000	0	46,000,000	9,800,000
第2項 企業債	350,800,000	0	350,800,000	26,100,000
第3項 受益者負担金	330,000	0	330,000	0
第5項 他会計負担金	24,840,000	0	24,840,000	0
第6項 他会計補助金	63,000	0	63,000	0
第7項 貸付金元利収入	1,000	0	1,000	0

支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
第1款 資本的支出	861,109,000	0	0	0	861,109,000	36,000,000
第1項 建設改良費	473,774,000	0	0	0	473,774,000	36,000,000
第2項 企業債償還金	386,085,000	0	0	0	386,085,000	0
第5項 貸付金	500,000	0	0	0	500,000	0
第6項 予備費	750,000	0	0	0	750,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 427,358,349円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 27,750,024円、

下水道事業決算報告書

(単位 円)

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考 (うち仮受消費税及び 地方消費税)
合 計				
1,665,046,000		1,660,224,185	△ 4,821,815	(58,239,759)
1,000,165,000		996,940,434	△ 3,224,566	(58,225,544)
664,830,000		663,125,162	△ 1,704,838	(0)
51,000		158,589	107,589	(14,215)

額		決 算 額	地方公営企業法第26条 第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考 (うち仮払消費税及び 地方消費税)
地方公営企業法第26 条第2項の規定による 繰越額	合 計				
0	1,599,707,000	1,551,170,103	0	48,536,897	(51,227,046)
0	1,511,849,000	1,466,384,878	0	45,464,122	(51,225,613)
0	86,808,000	84,749,379	0	2,058,621	(0)
0	300,000	35,846	0	264,154	(1,433)
0	750,000	0	0	750,000	(0)

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考 (うち仮受消費税及び 地方消費税)
継続費通次繰越額に 係る財源充当額	合 計			
0	457,934,000	342,256,200	△ 115,677,800	(0)
0	55,800,000	55,800,000	0	(0)
0	376,900,000	261,100,000	△ 115,800,000	(0)
0	330,000	453,200	123,200	(0)
0	24,840,000	24,840,000	0	(0)
0	63,000	63,000	0	(0)
0	1,000	0	△ 1,000	(0)

額		決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考 (うち仮払消費税及び 地方消費税)
継続費通次繰 越額	合 計		地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
0	897,109,000	769,614,549	0	0	0	127,494,451	(32,868,346)
0	509,774,000	383,529,787	0	0	0	126,244,213	(32,868,346)
0	386,085,000	386,084,762	0	0	0	238	(0)
0	500,000	0	0	0	0	500,000	(0)
0	750,000	0	0	0	0	750,000	(0)

過年度分損益勘定留保資金 23,984,937円、当年度分損益勘定留保資金 375,623,388円で補てんした。

令和3年度 蕨市公共下水道事業損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	583,195,890		
(2) 他会計負担金	349,969,000		
(3) 国県補助金	5,400,000		
(4) その他営業収益	150,000	938,714,890	
2 営業費用			
(1) 管渠費	78,847,399		
(2) ポンプ場費	131,599,604		
(3) 流域下水道維持管理費	284,226,351		
(4) 業務費	38,485,957		
(5) 総係費	40,340,001		
(6) 減価償却費	840,109,605		
(7) 資産減耗費	1,550,348	1,415,159,265	
営業損失			476,444,375
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	83,351,000		
(2) 他会計補助金	109,817,000		
(3) 長期前受金戻入	450,374,864		
(4) 雑収益	97,891	643,640,755	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	84,740,828		
(2) 雑支出	1,252,904	85,993,732	557,647,023
経常利益			81,202,648
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	144,374		
(2) その他特別利益	0	144,374	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	34,413		
(2) 臨時損失	0		
(3) その他特別損失	0	34,413	109,961
当年度純利益			81,312,609
前年度繰越欠損金			86,441,364
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			5,128,755

令和3年度 蕨市公共下水道事業欠損金計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位 円)

	資本金	資本剰余金						欠損金					資本合計
		資本剰余金		利益剰余金				減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処理欠損金	利益剰余金合計	
		再評価積立金	受贈財産評価額	寄附金	資本剰余金合計	減債積立金	利益積立金						
前年度末残高	1,628,382,957	0	0	0	0	0	0	0	0	△86,441,364	△86,441,364	△86,441,364	1,541,941,593
前年度処分類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
条例第4条による処分類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	1,628,382,957	0	0	0	0	0	0	0	0	△86,441,364	△86,441,364	△86,441,364	1,541,941,593
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	81,312,609	81,312,609	81,312,609	81,312,609
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	81,312,609	81,312,609	81,312,609	81,312,609
当年度末残高	1,628,382,957	0	0	0	0	0	0	0	0	△5,128,755	△5,128,755	△5,128,755	1,623,254,202

令和3年度 蕨市公共下水道事業欠損金処理計算書

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	1,628,382,957	0	△ 5,128,755
議会の議決による処理額	0	0	0
条例第4条による処理額	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0
処理後残高	1,628,382,957	0	(繰越欠損金) △ 5,128,755

令和3年度 蕨市公共

資 産				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地建物	360,340,840		383,224,281	
ロ 減価償却累計額	<u>△ 82,425,200</u>		277,915,640	
ハ 構築物	12,439,113,962			
ニ 機械及び装置	<u>△ 1,236,760,601</u>		11,202,353,361	
ホ 車両運搬具	1,633,851,002			
ヘ 減価償却累計額	<u>△ 377,411,824</u>		1,256,439,178	
ト 工具、器具及び備品	612,232			
ト 建設仮勘定	<u>△ 301,054</u>		311,178	
有形固定資産合計	1,040,350		351,786	
	<u>△ 688,564</u>		26,111,000	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権				
無形固定資産合計		<u>808,142,392</u>		13,146,706,424
(3) 投資その他の資産				
イ その他投資			860,000	
投資その他の資産合計			<u>860,000</u>	808,142,392
固定資産合計				<u>13,955,708,816</u>
2 流動資産				
(1) 現金預金				275,651,066
(2) 未収金		100,338,579		
貸倒引当金		<u>△ 4,243,383</u>		96,095,196
(3) 有価証券				0
(4) 受取手形				0
(5) 短期貸付金		0		
貸倒引当金		<u>0</u>		0
(6) 前払費用				0
(7) 前払金				0
(8) 未収収益		0		
貸倒引当金		<u>0</u>		0
(9) その他流動資産				0
流動資産合計				371,746,262
3 繰延資産				0
繰延資産合計				<u>14,327,455,078</u>
負 債				
4 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に			5,056,049,410	
ロ 充てるための企業債				
企業債合計		<u>0</u>		5,056,049,410
(2) 他会計借入金				
イ 建設改良費等の財源に充			0	
ロ てるための長期借入金				
他会計借入金合計		<u>0</u>		0

下水道事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

(3) リース債務			0	
(4) 引当金				
イ 退職給付引当金		51,855,861		
ロ 引当金合計			51,855,861	
(5) その他固定負債			0	
5 流動負債合計				5,107,905,271
(1) 一時借入金			0	
(2) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		383,094,966		
ロ その他の企業債		0		
企業債合計			383,094,966	
(3) 他会計借入金				
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金		0		
ロ その他の長期借入金		0		
他会計借入金合計			0	
(4) リース債務			0	
(5) 未払金			220,609,608	
(6) 未払費用			0	
(7) 前受金			0	
(8) 前受収益			0	
(9) 引当金				
イ 賞与引当金		4,931,504		
ロ 法定福利費引当金		1,007,889		
引当金合計			5,939,393	
(10) その他流動負債			378,205	
6 繰延収益				610,022,172
長期前受金			7,933,274,249	
長期前受金収益化累計額			△ 947,000,816	
繰延収益合計				6,986,273,433
負債合計				<u>12,704,200,876</u>
資 本 の 部				
7 資本金				1,628,382,957
8 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 再評価積立金		0		
ロ 受贈財産評価額		0		
ハ 寄附金		0		
資本剰余金合計			0	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		0		
ロ 利益積立金		0		
ハ 建設改良積立金		0		
ニ 当年度未処理欠損金		△ 5,128,755		
利益剰余金合計			△ 5,128,755	
剰余金合計				△ 5,128,755
資本負債合計				<u>14,327,455,078</u>

Ⅱ 決算附属書類

令和3年度 蕨市公共下水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項 金額の()内は消費税及び地方消費税を含む金額

蕨市公共下水道事業は、令和2年4月1日から地方公営企業法の財務規定を適用し、令和3年度決算は公営企業会計への移行後、2年目の決算となります。

【業務量】

令和3年度末の行政区域内人口75,313人に対して、下水道による汚水処理区域内人口は72,828人、水洗化済(接続済)人口は72,426人となり、普及率は96.7%、水洗化率は99.4%になりました。

また、蕨市の汚水を処理する埼玉県管理の荒川水循環センターへの汚水総排水量は8,684,694 m³、有収水量は7,501,104 m³で、有収率は86.4%でした。

【工事状況】

本年度は、錦町地区の汚水管渠整備として錦町3・6丁目での管径200mm・施工延長約590m、雨水管渠整備として錦町4・6丁目での管径1,200mm・施工延長約145mの管渠築造工事を実施しました。

また、既設下水道施設の老朽化対策として、塚越における管径600mm・施工延長約39mの管路改修工事及び北町・中央・南町における58箇所のマンホール蓋交換工事のほか、南町ポンプ場におけるNo.3汚水ポンプのインバーター盤取替工事を実施しました。

【財政状況】

本年度の収益的収支については、下水道事業収益1,582,500,019円(1,660,224,185円)に対し、下水道事業費用は1,501,187,410円(1,551,170,103円)になり、当年度純利益は81,312,609円となりました。これは、前年度と比較して、営業費用における減価償却費及び流域下水道維持管理費が減少したことと、特別損失における退職給付費の計上がなかったことなどによるものですが、この結果、当年度未処理欠損金は、5,128,755円となっています。

また、資本的収支については、収入では国庫補助金として社会資本整備総合交付金55,800,000円が交付されたほか、企業債借入261,100,000円などを行い、支出では工事状況に示す施設工事費のほか、企業債元金386,084,762円の償還などを行いました。この結果、資本的収入342,256,200円(342,256,200円)に対し、資本的支出は736,746,203円(769,614,549円)で、427,358,349円の不足を生じ、損益勘定留保資金などで補てんしました。

以上が令和3年度の事業概況ですが、蕨市公共下水道事業は、今後も公営企業会計の財務諸表等により経営状況や資産状況を明確に把握し、より効率的な事業経営に努めてまいります。

(2) 経営指標に関する事項

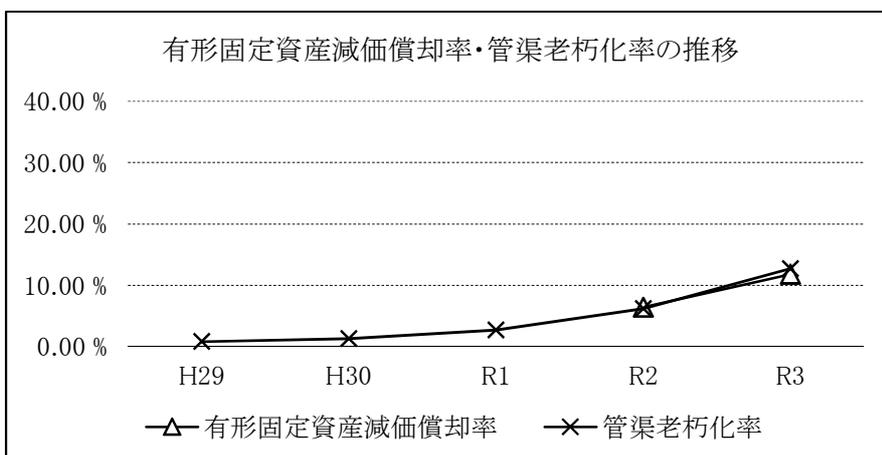
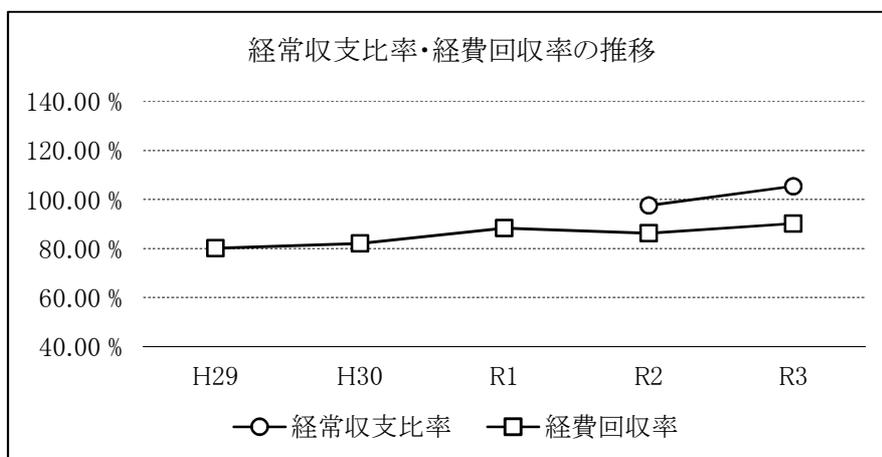
令和3年度決算における経営指標について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度と比較して、営業費用における減価償却費及び流域下水道維持管理費が減少したことなどにより、前年度比7.8ポイント増の105.4%となり、健全経営の水準とされる100%を上回りました。また、下水道使用料の適正性を示す経費回収率は、前年度比4ポイント増の90.2%となっておりますが、汚水処理に係る費用の一部が下水道使用料以外の収入によって補てんされていますので、より一層効率的な維持管理を行うなど経費の削減に努めてまいります。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比5.4ポイント増の11.8%、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は、前年度比6.5ポイント増の12.7%となっており、施設の老朽化が進んできています。これは、本市の下水道が古くから整備されてきたことによるものでありますが、今後の老朽化に伴う事故の未然防止や改築費用の平準化に向け、現在の経営状況を維持しつつ、引き続き下水道管路長寿命化計画に基づく施設の延命化を図ってまいります。

<経営指標の推移>

	H29	H30	R1	R2	R3
経常収支比率	—	—	—	97.6%	105.4%
経費回収率	80.1%	82.0%	88.3%	86.2%	90.2%
有形固定資産減価償却率	—	—	—	6.4%	11.8%
管渠老朽化率	0.8%	1.3%	2.7%	6.2%	12.7%

(令和2年度から地方公営企業法を適用)



(3) 議会議決事項

提出年月日	議案番号	事 項	議 決 年 月 日	番 号
令和3年9月1日	認定第9号	令和2年度蕨市公共下水道事業会計決算認定について	令和3年9月28日	認定第9号
令和4年2月21日	議案第22号	令和4年度蕨市公共下水道事業会計予算	令和4年3月24日	議決第26号

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件 名	認可等年月日
令和3年4月8日	国土交通大臣	令和3年度社会資本整備総合交付金 交付決定通知	令和3年7月7日
令和3年4月8日	国土交通大臣	令和3年度社会資本整備総合交付金(防災・安全) 交付決定通知	令和3年7月7日
令和3年7月12日	埼玉県知事	令和3年度下水道事業債起債協議同意	令和3年8月12日

(5) 職員に関する事項

(単位 人)

区分	職 名	課長	課長補佐	係長	専門員	主査 技術主査 主任主事	主事 技師	主事補 技師補	合計
		下	課長	1					
水	業務係			1		1			2
道	維持管理係			1		1	1		3
課	工事係			1		2			3
合計		1	0	3	0	4	1	0	9

全職員9人の平均年齢 43歳10月 (年度末現在)

(6) 使用料その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設工事の概況

イ 管路施設建設工事

名 称	内 容	場 所
錦町雨水管渠築造工事 (R3-1工区)	管渠工 (φ1200) 泥濃式推進工 L=144.98m 仮設電力設備工 1式	蕨市錦町4・6丁目 地内
錦町雨水管渠築造工事 (R3-1工区) 附帯工	立坑工 1式、地盤改良工 1式、立坑内管布設工 1式、 マンホール工 (組立箱形マンホール1箇所、組立5号 マンホール1箇所)、仮設備工 1式、付帯工 1式	蕨市錦町4・6丁目 地内
蕨西部排水区下水道工事 (R3-1工区)	管渠工 (φ200) 低耐荷力泥土圧一工程推進工 L=107.58m、立坑工 3箇所、マンホール工 (組立1号 マンホール2箇所、組立2号マンホール1箇所)	蕨市錦町6丁目地 内
蕨西部排水区下水道工事 (R3-1工区) 附帯工	管渠工 (φ200) 開削工法 L=107.58m、マンホール工 (組立1号マンホール1箇所等)、取付管工 1式、 付帯工 1式	蕨市錦町6丁目地 内
蕨西部排水区下水道工事 (その1)	管渠工 (φ200) 開削工法 L=246.67m、マンホール工 (塩ビ製小型マンホール10箇所、組立0号マンホール 2箇所、組立1号マンホール1箇所)、取付管工 1式、 付帯工 1式	蕨市錦町3・6丁目 地内
蕨西部排水区下水道工事 (その2)	管渠工 (φ200) 開削工法 L=128.16m、マンホール工 (塩ビ製小型マンホール5箇所)、取付管工 1式、 既設仮污水管 (φ150) 撤去 1式、付帯工 1式	蕨市錦町6丁目地 内
合 計		

合計欄（ ）の数字は消費税及び地方消費税を差し引いた金額
 (単位 円)

契約金額	着工年月日	検査年月日	契約の相手先	備考
65,397,750	R3.5.27	R4.3.17	開道建設業協同組合	
55,510,400	R3.6.14	R4.3.17	開道建設業協同組合	
29,642,250	R3.6.2	R3.12.9	(有)山中建設	
8,718,600	R3.6.21	R3.12.9	(有)山中建設	
24,867,975	R3.6.2	R3.12.9	(有)山中建設	
10,675,500	R3.11.5	R4.3.11	(株)大伸土木工業	
194,812,475 (177,102,250)				

(2) 改良工事の概況

イ 管路施設改良工事

名 称	内 容	場 所
下水道管路改築修繕工事 (R3-1)	管渠更生工 φ 600 L=39.18m 管渠耐震化工 φ 600 2箇所 取付管及びます工 11箇所 鉄蓋交換工 1箇所	蕨市塚越5丁目地内
下水道管路改築修繕工事 (R3-2)	マンホール鉄蓋交換 N=58箇所	蕨市南町3丁目地内外
合 計		

ロ ポンプ場施設改良工事

名 称	内 容	場 所
No. 3汚水インバーター盤 取替工事	No. 3汚水インバーター盤取替 1面	南町ポンプ場
合 計		

(3) 保存工事の概況

名 称	内 容	場 所
公共枿、人孔等修繕	枿補修86件、人孔補修4件 ほか1件 計91件	蕨市内全域
雨水調整池引込開閉器ブ レーカ修繕	引込ブレーカ取替 1式	蕨市北町1丁目地内
No. 3汚水ポンプ軸封水電 磁弁修繕	汚水ポンプ軸封水電磁弁修繕 1式	南町ポンプ場
No. 2しき搬出ベルトコン ベア駆動装置修繕	ベルトコンベア駆動装置取替 1式、洗浄弁交換 1箇所	南町ポンプ場
転落防止設備修繕	トップライト転落防止装置修繕 1式	南町ポンプ場
監視制御装置修繕	監視制御装置修繕 1式	塚越ポンプ場
雨水No. 4流出ゲート発信 機修繕	流出ゲート発信機修繕 1式	塚越ポンプ場
合 計		

合計欄（ ）の数字は消費税及び地方消費税を差し引いた金額
(単位 円)

契約金額	着工年月日	検査年月日	契約の相手先	備考
12,068,100	R3. 6. 11	R3. 10. 29	(株)TOYOKEN	令和2年度繰越予算
16,760,700	R3. 6. 11	R3. 10. 29	三栄管理興業(株)	令和2年度繰越予算
28,828,800 (26,208,000)				

合計欄（ ）の数字は消費税及び地方消費税を差し引いた金額
(単位 円)

契約金額	着工年月日	検査年月日	契約の相手先	備考
34,980,000	R3. 6. 11	R4. 3. 18	昱(株)北関東支店	
34,980,000 (31,800,000)				

合計欄（ ）の数字は消費税及び地方消費税を差し引いた金額
(単位 円)

契約金額	着工年月日	検査年月日	契約の相手先	備考
21,384,000	R3. 4. 12	R4. 3. 30	ワラビ商工(株)ほか8社	
363,000	R3. 12. 9	R4. 2. 16	昱(株)北関東支店	
1,309,000	R3. 6. 28	R3. 12. 24	(株)スガテック	
3,300,000	R3. 7. 30	R4. 2. 28	(株)前澤エンジニアリングサービス関東支店	
391,600	R4. 1. 28	R4. 3. 25	(株)ナグモリビング	
924,000	R3. 4. 22	R3. 6. 24	昱(株)北関東支店	
880,000	R4. 1. 24	R4. 3. 25	(株)前澤エンジニアリングサービス関東支店	
28,551,600 (25,956,000)				

3 業 務
 (1) 業 務 量

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	差 引	伸 率 (%)
行 政 区 域 内 人 口 A	75,313 人	75,841 人	△ 528	△ 0.70
处 理 区 域 内 人 口 B	72,828 人	73,111 人	△ 283	△ 0.39
普 及 率 B/A	96.7 %	96.4 %	0.3	—
水 洗 化 済 (接 続 済) 人 口 C	72,426 人	72,635 人	△ 209	△ 0.29
水 洗 化 率 C/B	99.4 %	99.3 %	0.1	—
総排水量 (汚水処理水量) D	8,684,694 m ³	9,428,311 m ³	△ 743,617	△ 7.89
一 日 平 均 排 水 量	23,794 m ³	25,831 m ³	△ 2,037	△ 7.89
有 収 水 量 E	7,501,104 m ³	7,587,427 m ³	△ 86,323	△ 1.14
有 収 率 E/D	86.4 %	80.5 %	5.9	—

(2) 事業収入に関する事項

(下段は消費税及び地方消費税を含む金額)

科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		差 引		伸 率	
	円	%	円	%	円	%		
営 業 収 益	938,714,890 996,940,434	59.32	956,198,561 1,014,373,913	58.22	△ 17,483,671		△ 1.83	
下 水 道 使 用 料	583,195,890 641,421,434	36.85	582,692,061 640,867,413	35.48	503,829		0.09	
他 会 計 負 担 金	349,969,000 349,969,000	22.12	367,303,000 367,303,000	22.36	△ 17,334,000		△ 4.72	
国 県 補 助 金	5,400,000 5,400,000	0.34	4,800,000 4,800,000	0.29	600,000		12.50	
そ の 他 営 業 収 益	150,000 150,000	0.01	1,403,500 1,403,500	0.09	△ 1,253,500		△ 89.31	
営 業 外 収 益	643,640,755 663,125,162	40.67	679,727,373 706,070,501	41.38	△ 36,086,618		△ 5.31	
他 会 計 負 担 金	83,351,000 83,351,000	5.26	56,496,000 56,496,000	3.44	26,855,000		47.53	
他 会 計 補 助 金	109,817,000 109,817,000	6.94	125,450,000 125,450,000	7.64	△ 15,633,000		△ 12.46	
長 期 前 受 金 戻 入	450,374,864 450,374,864	28.46	497,422,570 497,422,570	30.28	△ 47,047,706		△ 9.46	
雑 収 益	97,891 35,100	0.01	358,803 292,900	0.02	△ 260,912		△ 72.72	
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	— 19,547,198	—	— 26,409,031	—	—		—	
特 別 利 益	144,374 158,589	0.01	6,582,563 6,597,211	0.40	△ 6,438,189		△ 97.81	
過 年 度 損 益 修 正 益	144,374 158,589	0.01	147,251 161,899	0.01	△ 2,877		△ 1.95	
そ の 他 特 別 利 益	0 0	0.00	6,435,312 6,435,312	0.39	△ 6,435,312		皆減	
合 計	1,582,500,019 1,660,224,185	100.00	1,642,508,497 1,727,041,625	100.00	△ 60,008,478		△ 3.65	

(3) 事業費に関する事項

(下段は消費税及び地方消費税を含む金額)

科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		差 引		伸 率	
	円	%	円	%	円	%		
営 業 費 用	1,415,159,265 1,466,384,878	94.27	1,581,721,497 1,638,046,438	91.48	△ 166,562,232		△ 10.53	
管 渠 費	78,847,399 84,915,853	5.25	85,708,201 92,482,721	4.96	△ 6,860,802		△ 8.00	
ポ ン プ 場 費	131,599,604 144,148,107	8.77	154,070,579 168,874,946	8.91	△ 22,470,975		△ 14.58	
流 域 下 水 道 維 持 管 理 費	284,226,351 312,648,984	18.93	308,562,907 339,419,196	17.85	△ 24,336,556		△ 7.89	
業 務 費	38,485,957 42,334,552	2.57	43,634,668 47,249,261	2.52	△ 5,148,711		△ 11.80	
総 係 費	40,340,001 40,677,429	2.69	37,335,862 37,611,034	2.16	3,004,139		8.05	
減 価 償 却 費	840,109,605 840,109,605	55.96	952,409,280 952,409,280	55.08	△ 112,299,675		△ 11.79	
資 産 減 耗 費	1,550,348 1,550,348	0.10	0 0	0.00	1,550,348		皆増	
営 業 外 費 用	85,993,732 84,749,379	5.72	94,933,212 93,590,248	5.49	△ 8,939,480		△ 9.42	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	84,740,828 84,740,828	5.64	93,501,753 93,501,753	5.41	△ 8,760,925		△ 9.37	
雑 支 出	1,252,904 8,551	0.08	1,431,459 88,495	0.08	△ 178,555		△ 12.47	
特 別 損 失	34,413 35,846	0.01	52,295,152 52,297,777	3.03	△ 52,260,739		△ 99.93	
過 年 度 損 益 修 正 損	34,413 35,846	0.01	56,234 58,859	0.01	△ 21,821		△ 38.80	
退 職 給 付 費	0 0	0.00	43,206,968 43,206,968	2.50	△ 43,206,968		皆減	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0 0	0.00	4,000,000 4,000,000	0.23	△ 4,000,000		皆減	
そ の 他 特 別 損 失	0 0	0.00	5,031,950 5,031,950	0.29	△ 5,031,950		皆減	
合 計	1,501,187,410 1,551,170,103	100.00	1,728,949,861 1,783,934,463	100.00	△ 227,762,451		△ 13.17	

(4) その他主要な事項

該当事項なし

4 会 計

(1) 重要契約の要旨 (契約金額10,000,000円以上で消費税及び地方消費税を含むもの。)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
R3. 4. 1	円 42,334,552	下水道使用料徴収事務委託	蕨市水道事業
R3. 5. 14 (R3. 12. 8)	9,020,000 (11,057,200)	錦町雨水管渠築造工事設計業務委託 (その1)	(株)日本水工コンサルタント関東支店
R3. 5. 27	65,397,750	錦町雨水管渠築造工事 (R3-1工区)	開道建設業協同組合
R3. 6. 2	29,642,250	蕨西部排水区下水道工事 (R3-1工区)	(有)山中建設
R3. 6. 2	24,867,975	蕨西部排水区下水道工事 (その1)	(有)山中建設
R3. 6. 11	34,980,000	No. 3汚水インバーター盤取替工事	昱(株)北関東支店
R3. 6. 11 (R3. 9. 22)	11,340,450 (12,068,100)	下水道管路改築修繕工事 (R3-1) (令和2年度繰越予算)	(株)TOYOKEN
R3. 6. 11 (R3. 10. 1)	15,301,275 (16,760,700)	下水道管路改築修繕工事 (R3-2) (令和2年度繰越予算)	三栄管理興業(株)
R3. 6. 14 (R4. 2. 22)	54,264,375 (55,510,400)	錦町雨水管渠築造工事 (R3-1工区) 附帯工	開道建設業協同組合
R3. 6. 15 (R4. 2. 21)	9,350,000 (12,879,900)	下水道管路改築修繕工事設計業務委託	(株)三水コンサルタント埼玉事務所
R3. 11. 5	10,675,500	蕨西部排水区下水道工事 (その2)	(株)大伸土木工業

() 内は、契約変更日及び変更後の契約金額

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債

借入先	年度当初未償還額	当年度発行額	当年度償還額	未償還残高
財 務 省	円 537,590,938	円 0	円 57,617,897	円 479,973,041
独立行政法人郵便 貯金簡易生命保険 管理・郵便局ネッ トワーク支援機構	1,201,267,662	0	135,674,933	1,065,592,729
地方公共団体 金 融 機 構	3,809,060,538	261,100,000	190,451,932	3,879,708,606
市 中 銀 行	16,210,000	0	2,340,000	13,870,000
合 計	5,564,129,138	261,100,000	386,084,762	5,439,144,376

ロ 一時借入金

期首残高	当年度借入額	当年度償還額	未償還残高	借入先
円 0	円 50,000,000	円 50,000,000	円 0	蕨市水道事業

(3) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし

5 その他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実

該当事項なし

(2) 他会計負担金等不課税収入の用途について

款・項・目	収入額	用途
	円	
下水道事業収益		
営業収益		
他会計負担金	349,969,000	減価償却費や職員給与費、企業債利息に全額（特定収入以外）を充当した。
国県補助金	5,400,000	委託費の課税仕入れに全額（特定収入）を充当した。
営業外収益		
他会計負担金	83,351,000	減価償却費や職員給与費に全額（特定収入以外）を充当した。
他会計補助金	109,817,000	維持管理負担金の課税仕入れに7,213,855円（特定収入）、減価償却費や職員給与費、企業債利息に102,603,145円（特定収入以外）を充当した。
雑収益	35,100	企業債利息に全額（特定収入以外）を充当した。
資本的収入		
国県補助金		
国県補助金	55,800,000	施設工事費の課税仕入れに全額（特定収入）を充当した。
受益者負担金		
受益者負担金	453,200	施設工事費の課税仕入れに全額（特定収入）を充当した。
他会計負担金		
他会計負担金	24,840,000	企業債償還金の不課税仕入れに全額（特定収入以外）を充当した。
他会計補助金	63,000	建設負担金の課税仕入れに全額（特定収入）を充当した。

(3) その他

該当事項なし

令和3年度 蕨市公共下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	81,312,609
減価償却費	840,109,605
減損損失	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	142,667
長期前受金戻入額	△450,374,864
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	84,740,828
為替差損益 (△は益)	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	0
未収金の増減額 (△は増加)	13,579,962
未払金の増減額 (△は減少)	△33,833,468
固定資産除却費	1,550,348
基金処分費	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,767,893
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△354,924
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△17,344
還付金の増減額 (△は減少)	0
預り金の増減額 (△は減少)	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	30,705
小計	541,654,017
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△84,740,828
業務活動によるキャッシュ・フロー	456,913,189

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△275,639,042
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△58,952,612
無形固定資産の売却による収入	0
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	50,728,593
一般会計又は他の特別会計からの繰入金等による収入	24,897,274
受益者負担金による収入	412,011
投資の取得による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△258,553,776</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	50,000,000
一時借入金の返済による支出	△50,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	261,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△386,084,762
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	0
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金の返済による支出	0
他会計からの出資による収入	0
貸付による支出	0
貸付金返済による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△124,984,762</u>

資金に係る換算差額	0
資金増加額（又は減少額）	73,374,651
資金期首残高	<u>202,276,415</u>
資金期末残高	275,651,066

令和3年度 蕨市公共下水道事業収益費用明細書

収益の部

消費税及び地方消費税抜きにより表示 (単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
下水道事業収益				1,582,500,019	
	営業収益			938,714,890	
		下水道使用料		583,195,890	
			下水道使用料	583,195,890	
		他会計負担金		349,969,000	
			雨水処理負担金	349,969,000	
		国県補助金		5,400,000	
			国県補助金	5,400,000	
		その他営業収益		150,000	
			手数料	150,000	
	営業外収益			643,640,755	
		他会計負担金		83,351,000	
			一般会計負担金	83,351,000	
		他会計補助金		109,817,000	
			一般会計補助金	109,817,000	
		長期前受金戻入		450,374,864	
			受益者負担金	17,849,834	
			国庫補助金	223,036,345	
			県補助金	2,266,280	
			一般会計繰入金	203,650,798	
			受贈財産評価額	3,571,607	
		雑収益		97,891	
			その他雑収益	97,891	
	特別利益			144,374	
		過年度損益修正益		144,374	
			過年度損益修正益	144,374	
		その他特別利益		0	
			その他特別利益	0	

費用の部

消費税及び地方消費税抜きにより表示 (単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
下水道事業費用				1,501,187,410	
	営業費用			1,415,159,265	
		管渠費		78,847,399	
			給料	7,986,900	予算額 7,987千円
			手当	5,985,282	予算額 6,171千円
			賞与等引当金繰入額	1,371,534	予算額 1,533千円
			法定福利費	3,014,036	予算額 3,196千円
			旅費	875	
			備用品費	90,566	
			燃料費	72,130	
			光熱水費	619,279	
			印刷製本費	85,000	
			通信運搬費	115,986	
			委託料	54,384,661	
			賃借料	24,000	
			修繕費	453,060	
			材料費	4,600,790	
			負担金	0	
			保険料	31,000	
			公課費	12,300	
		ポンプ場費		131,599,604	
			給料	3,050,100	予算額 3,051千円
			手当	1,527,339	予算額 1,620千円
			賞与等引当金繰入額	467,428	予算額 514千円
			法定福利費	915,915	予算額 943千円
			旅費	1,575	
			備用品費	278,426	
			燃料費	170,200	
			光熱水費	30,741,040	
			委託料	87,931,240	
			修繕費	6,195,500	
			材料費	64,000	
			負担金	0	
			保険料	256,841	
		流域下水道 維持管水費		284,226,351	
			負担金	284,226,351	
		業務費		38,485,957	
			給料	0	予算額 2,588千円

消費税及び地方消費税抜きにより表示 (単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
			手 当	0	予算額 2,501千円
			賞与等引当金繰入額	0	予算額 720千円
			法定福利費	0	予算額 1,423千円
			旅 費	0	
			委 託 料	38,485,957	
		総 係 費		40,340,001	
			給 料	12,818,100	予算額 12,819千円
			手 当	9,921,368	予算額 10,171千円
			賞与等引当金繰入額	2,194,621	予算額 2,417千円
			報 酬	970,560	予算額 1,063千円
			法定福利費	4,452,386	予算額 4,544千円
			旅 費	0	
			退職給付費	4,767,893	予算額 4,789千円
			被 服 費	21,458	
			備 消 品 費	597,234	
			燃 料 費	25,402	
			印 刷 製 本 費	64,800	
			通 信 運 搬 費	79,233	
			委 託 料	607,400	
			手 数 料	0	
			賃 借 料	1,803,266	
			修 繕 費	16,128	
			補償補填 及び賠償金	0	
			厚 生 費	119,750	
			負 担 金	804,060	
			保 險 料	76,342	
			貸倒引当金繰入額	1,000,000	
		減 価 償 却 費		840,109,605	
			有形固定資産 減価償却費	792,034,884	
			無形固定資産 減価償却費	48,074,721	
		資 産 減 耗 費		1,550,348	
			固定資産除却費	1,550,348	
	営業外費用			85,993,732	
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		84,740,828	
			企 業 債 利 息	84,738,226	
			一 時 借 入 金 利 息	2,602	

消費税及び地方消費税抜きにより表示 (単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
		雑支出		1,252,904	
			その他雑支出	1,252,904	
	特別損失			34,413	
		過年度損益修正損		34,413	
			過年度損益修正損	34,413	

固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	383,224,281	0	0	383,224,281
建物	360,340,840	0	0	360,340,840
構築物	12,175,096,269	264,017,693	0	12,439,113,962
機械及び装置	1,603,601,350	31,800,000	1,550,348	1,633,851,002
車両運搬具	612,232	0	0	612,232
工具、器具及び備品	908,750	131,600	0	1,040,350
小計	14,523,783,722	295,949,293	1,550,348	14,818,182,667
建設仮勘定	18,400,000	26,111,000	18,400,000	26,111,000
合計	14,542,183,722	322,060,293	19,950,348	14,844,293,667

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
施設利用権	797,264,501	58,952,612	0
合計	797,264,501	58,952,612	0

(3) 投資明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
出 捐 金	860,000	0	0
合計	860,000	0	0

明 細 書

(単位 円)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	383,224,281	
41,134,425	0	82,425,200	277,915,640	
586,670,909	0	1,236,760,601	11,202,353,361	
163,734,741	0	377,411,824	1,256,439,178	
150,527	0	301,054	311,178	
344,282	0	688,564	351,786	
792,034,884	0	1,697,587,243	13,120,595,424	
0	0	0	26,111,000	当年度増減額は実質的な増減額を記載
792,034,884	0	1,697,587,243	13,146,706,424	

(単位 円)

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
48,074,721	808,142,392	流域下水道建設負担金
48,074,721	808,142,392	

(単位 円)

年度末現在高	備 考
860,000	埼玉県下水道公社
860,000	

企 業 債

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
財務省	H4. 5. 27	43,200,000	3,073,001	43,200,000
財務省	H4. 5. 27	5,400,000	384,125	5,400,000
郵便貯金簡易生命保険	H4. 5. 29	162,600,000	11,566,434	162,600,000
財務省	H5. 5. 28	48,300,000	2,969,922	45,197,963
財務省	H5. 5. 28	137,700,000	8,467,046	128,856,306
財務省	H6. 4. 28	40,500,000	2,366,105	35,454,813
地方公共団体金融機構	H6. 4. 28	17,200,000	1,158,166	17,200,000
財務省	H6. 4. 28	104,500,000	6,105,134	91,482,170
地方公共団体金融機構	H6. 4. 28	70,200,000	4,726,933	70,200,000
財務省	H7. 1. 20	18,000,000	1,062,704	15,114,373
地方公共団体金融機構	H7. 1. 20	26,000,000	1,778,476	25,078,287
財務省	H7. 5. 26	22,900,000	1,243,514	18,871,852
郵便貯金簡易生命保険	H7. 5. 30	179,200,000	9,730,907	147,678,423
地方公共団体金融機構	H7. 5. 30	135,100,000	8,400,035	126,364,886
地方公共団体金融機構	H7. 5. 30	12,200,000	758,553	11,411,189
地方公共団体金融機構	H8. 5. 16	17,800,000	1,026,288	15,639,047
地方公共団体金融機構	H8. 5. 16	153,300,000	8,838,753	134,689,090
財務省	H8. 5. 27	30,100,000	1,531,096	23,432,308
郵便貯金簡易生命保険	H8. 5. 30	266,000,000	13,530,613	207,076,205
郵便貯金簡易生命保険	H8. 9. 30	10,600,000	527,165	8,002,097
地方公共団体金融機構	H8. 9. 30	7,000,000	395,385	5,951,202
財務省	H9. 5. 20	28,100,000	1,323,700	20,943,413
地方公共団体金融機構	H9. 5. 23	13,500,000	713,625	11,242,862
地方公共団体金融機構	H9. 5. 23	164,000,000	8,669,223	136,579,954
郵便貯金簡易生命保険	H9. 5. 29	330,100,000	15,549,940	246,029,205
財務省	H10. 5. 19	26,100,000	1,164,379	18,605,443
地方公共団体金融機構	H10. 5. 20	13,800,000	687,857	10,900,267
地方公共団体金融機構	H10. 5. 20	194,500,000	9,694,792	153,630,573
郵便貯金簡易生命保険	H10. 5. 28	356,300,000	15,895,331	253,989,253
財務省	H11. 5. 19	32,900,000	1,421,622	22,245,377
地方公共団体金融機構	H11. 5. 20	17,700,000	850,894	13,209,112
地方公共団体金融機構	H11. 5. 20	234,200,000	11,258,729	174,778,199
地方公共団体金融機構	H12. 1. 28	74,800,000	3,613,363	53,519,037

明 細 書

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
0	43,200,000	5.50%	R4.3.25	
0	5,400,000	5.50%	R4.3.25	
0	162,600,000	5.50%	R4.3.31	
3,102,037	48,300,000	4.40%	R5.3.25	
8,843,694	137,700,000	4.40%	R5.3.25	
5,045,187	40,500,000	4.30%	R6.3.25	
0	17,200,000	4.40%	R4.3.20	
13,017,830	104,500,000	4.30%	R6.3.25	
0	70,200,000	4.40%	R4.3.20	
2,885,627	18,000,000	4.75%	R6.9.25	
921,713	26,000,000	4.85%	R4.9.20	
4,028,148	22,900,000	3.85%	R7.3.25	
31,521,577	179,200,000	3.85%	R7.3.31	
8,735,114	135,100,000	3.95%	R5.3.20	
788,811	12,200,000	3.95%	R5.3.20	
2,160,953	17,800,000	3.45%	R6.3.20	
18,610,910	153,300,000	3.45%	R6.3.20	
6,667,692	30,100,000	3.40%	R8.3.25	
58,923,795	266,000,000	3.40%	R8.3.31	
2,597,903	10,600,000	3.30%	R8.9.30	
1,048,798	7,000,000	3.40%	R6.9.20	
7,156,587	28,100,000	2.60%	R9.3.25	
2,257,138	13,500,000	2.65%	R7.3.20	
27,420,046	164,000,000	2.65%	R7.3.20	
84,070,795	330,100,000	2.60%	R9.3.31	
7,494,557	26,100,000	2.00%	R10.3.25	
2,899,733	13,800,000	2.10%	R8.3.20	
40,869,427	194,500,000	2.10%	R8.3.20	
102,310,747	356,300,000	2.00%	R10.3.31	
10,654,623	32,900,000	1.70%	R11.3.25	
4,490,888	17,700,000	1.80%	R9.3.20	
59,421,801	234,200,000	1.80%	R9.3.20	
21,280,963	74,800,000	2.10%	R9.9.20	

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
郵便貯金簡易生命保険	H12. 1. 31	560,200,000	24,256,758	362,037,456
財務省	H12. 5. 19	22,900,000	981,756	14,301,206
地方公共団体金融機構	H12. 5. 19	11,800,000	561,811	8,183,885
地方公共団体金融機構	H12. 5. 19	162,900,000	7,755,854	112,979,223
郵便貯金簡易生命保険	H12. 5. 25	301,600,000	12,930,033	188,351,264
地方公共団体金融機構	H13. 5. 8	6,900,000	315,863	4,561,152
地方公共団体金融機構	H13. 5. 8	144,100,000	6,596,505	95,255,383
財務省	H13. 5. 21	14,200,000	591,899	8,426,184
郵便貯金簡易生命保険	H14. 2. 28	277,300,000	11,571,067	153,774,380
郵便貯金簡易生命保険	H14. 2. 28	20,800,000	867,935	11,534,464
地方公共団体金融機構	H14. 2. 28	10,400,000	483,058	6,419,626
財務省	H14. 5. 20	22,900,000	944,330	12,287,808
地方公共団体金融機構	H14. 5. 20	11,100,000	507,863	6,651,848
財務省	H14. 5. 20	131,400,000	5,418,561	70,507,334
地方公共団体金融機構	H14. 5. 20	66,400,000	3,038,024	39,791,224
地方公共団体金融機構	H15. 5. 20	22,300,000	986,941	12,960,187
地方公共団体金融機構	H15. 5. 20	21,800,000	964,812	12,669,600
財務省	H15. 5. 26	20,300,000	817,609	10,804,611
財務省	H15. 5. 26	30,700,000	1,236,482	16,339,975
地方公共団体金融機構	H16. 5. 20	20,500,000	901,440	10,369,800
地方公共団体金融機構	H16. 5. 20	47,800,000	2,101,895	24,179,341
財務省	H16. 5. 27	14,000,000	553,696	6,369,492
財務省	H16. 5. 27	67,100,000	2,653,786	30,528,067
地方公共団体金融機構	H17. 5. 17	32,100,000	1,383,566	14,916,616
地方公共団体金融機構	H17. 5. 17	45,500,000	1,961,129	21,143,490
財務省	H17. 5. 27	20,700,000	803,387	8,661,545
財務省	H17. 5. 27	57,400,000	2,227,750	24,018,003
地方公共団体金融機構	H18. 5. 16	25,200,000	1,060,733	10,483,981
地方公共団体金融機構	H18. 5. 16	124,200,000	5,227,898	51,671,045
財務省	H18. 5. 26	22,100,000	833,105	8,195,365
地方公共団体金融機構	H19. 3. 29	87,400,000	3,604,523	32,799,942
郵便貯金簡易生命保険	H19. 3. 29	270,800,000	10,165,070	96,842,745
地方公共団体金融機構	H19. 5. 24	17,300,000	714,515	6,515,773
地方公共団体金融機構	H19. 5. 24	131,100,000	5,414,619	49,376,757

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
198,162,544	560,200,000	2.00%	R11.9.30	
8,598,794	22,900,000	2.00%	R12.3.25	
3,616,115	11,800,000	2.00%	R10.3.20	
49,920,777	162,900,000	2.00%	R10.3.20	
113,248,736	301,600,000	2.00%	R12.3.31	
2,338,848	6,900,000	1.40%	R11.3.20	
48,844,617	144,100,000	1.40%	R11.3.20	
5,773,816	14,200,000	1.60%	R13.3.25	
123,525,620	277,300,000	2.20%	R13.9.30	
9,265,536	20,800,000	2.20%	R13.9.30	
3,980,374	10,400,000	2.20%	R11.9.20	
10,612,192	22,900,000	2.10%	R14.3.25	
4,448,152	11,100,000	2.00%	R12.3.20	
60,892,666	131,400,000	2.10%	R14.3.25	
26,608,776	66,400,000	2.00%	R12.3.20	
9,339,813	22,300,000	1.00%	R13.3.20	
9,130,400	21,800,000	1.00%	R13.3.20	
9,495,389	20,300,000	0.90%	R15.3.25	
14,360,025	30,700,000	0.90%	R15.3.25	
10,130,200	20,500,000	2.10%	R14.3.20	
23,620,659	47,800,000	2.10%	R14.3.20	
7,630,508	14,000,000	2.10%	R16.3.25	
36,571,933	67,100,000	2.10%	R16.3.25	
17,183,384	32,100,000	2.00%	R15.3.20	
24,356,510	45,500,000	2.00%	R15.3.20	
12,038,455	20,700,000	2.00%	R17.3.25	
33,381,997	57,400,000	2.00%	R17.3.25	
14,716,019	25,200,000	2.20%	R16.3.20	
72,528,955	124,200,000	2.20%	R16.3.20	
13,904,635	22,100,000	2.30%	R18.3.25	
54,600,058	87,400,000	2.15%	R17.3.20	
173,957,255	270,800,000	2.10%	R18.9.30	
10,784,227	17,300,000	2.10%	R17.3.20	
81,723,243	131,100,000	2.10%	R17.3.20	

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
財務省	H19. 5. 28	11,800,000	438,337	3,997,257
地方公共団体金融機構	H19. 12. 27	92,100,000	3,757,961	32,654,450
郵便貯金簡易生命保険	H20. 1. 31	247,100,000	9,083,680	79,091,779
地方公共団体金融機構	H20. 5. 23	17,400,000	701,052	5,789,968
地方公共団体金融機構	H20. 5. 23	109,500,000	4,411,792	36,436,869
財務省	H20. 5. 27	11,300,000	409,013	3,378,028
地方公共団体金融機構	H21. 3. 25	148,800,000	5,951,319	44,603,251
地方公共団体金融機構	H21. 5. 26	27,800,000	1,101,197	8,197,811
地方公共団体金融機構	H21. 5. 26	141,100,000	5,589,165	41,608,313
財務省	H21. 5. 26	132,200,000	4,709,899	35,062,654
地方公共団体金融機構	H22. 5. 26	12,700,000	446,216	2,944,817
地方公共団体金融機構	H22. 5. 26	78,700,000	2,765,130	18,248,589
財務省	H22. 5. 26	110,600,000	3,885,939	25,645,412
地方公共団体金融機構	H23. 5. 26	37,300,000	1,305,187	7,491,548
地方公共団体金融機構	H23. 5. 26	158,800,000	5,556,667	31,894,304
地方公共団体金融機構	H23. 6. 29	51,000,000	1,770,562	10,138,117
地方公共団体金融機構	H24. 5. 24	47,700,000	1,668,576	8,083,215
地方公共団体金融機構	H24. 5. 24	292,100,000	10,217,840	49,499,099
地方公共団体金融機構	H25. 5. 23	84,900,000	2,980,174	11,675,248
地方公共団体金融機構	H25. 5. 23	115,100,000	4,040,260	15,828,280
地方公共団体金融機構	H26. 5. 23	76,600,000	2,651,574	7,845,024
地方公共団体金融機構	H26. 5. 23	228,900,000	18,870,616	93,048,157
地方公共団体金融機構	H27. 5. 26	18,800,000	656,821	1,305,830
地方公共団体金融機構	H27. 5. 26	113,500,000	3,965,383	7,883,607
地方公共団体金融機構	H28. 5. 26	122,600,000	4,787,265	4,787,265
地方公共団体金融機構	H28. 5. 26	28,300,000	1,105,054	1,105,054
地方公共団体金融機構	H29. 5. 25	246,500,000	0	0
地方公共団体金融機構	H29. 5. 25	38,400,000	0	0
埼玉りそな銀行	H29. 5. 25	9,700,000	970,000	4,850,000
地方公共団体金融機構	H30. 5. 24	140,700,000	0	0
地方公共団体金融機構	H30. 5. 24	12,600,000	0	0
地方公共団体金融機構	H30. 5. 24	27,300,000	0	0
武蔵野銀行	H30. 5. 24	9,700,000	970,000	3,880,000
地方公共団体金融機構	H31. 3. 25	41,900,000	0	0

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
7,802,743	11,800,000	2.10%	R19.3.25	
59,445,550	92,100,000	2.15%	R17.9.20	
168,008,221	247,100,000	2.10%	R19.9.30	
11,610,032	17,400,000	2.20%	R18.3.20	
73,063,131	109,500,000	2.20%	R18.3.20	
7,921,972	11,300,000	2.20%	R20.3.25	
104,196,749	148,800,000	1.90%	R19.3.20	
19,602,189	27,800,000	2.10%	R19.3.20	
99,491,687	141,100,000	2.10%	R19.3.20	
97,137,346	132,200,000	2.10%	R21.3.25	
9,755,183	12,700,000	2.00%	R22.3.20	
60,451,411	78,700,000	2.00%	R22.3.20	
84,954,588	110,600,000	2.00%	R22.3.25	
29,808,452	37,300,000	1.80%	R23.3.20	
126,905,696	158,800,000	1.80%	R23.3.20	
40,861,883	51,000,000	1.90%	R23.3.20	
39,616,785	47,700,000	1.60%	R24.3.20	
242,600,901	292,100,000	1.60%	R24.3.20	
73,224,752	84,900,000	1.40%	R25.3.20	
99,271,720	115,100,000	1.40%	R25.3.20	
68,754,976	76,600,000	1.40%	R26.3.20	
135,851,843	228,900,000	0.70%	R11.3.20	
17,494,170	18,800,000	1.20%	R27.3.20	
105,616,393	113,500,000	1.20%	R27.3.20	
117,812,735	122,600,000	0.20%	R28.3.20	
27,194,946	28,300,000	0.20%	R28.3.20	
246,500,000	246,500,000	0.60%	R29.3.20	
38,400,000	38,400,000	0.60%	R29.3.20	
4,850,000	9,700,000	0.19%	R9.3.25	
140,700,000	140,700,000	0.50%	R30.3.20	
12,600,000	12,600,000	0.30%	R20.3.20	
27,300,000	27,300,000	0.50%	R30.3.20	
5,820,000	9,700,000	0.29%	R10.3.27	
41,900,000	41,900,000	0.50%	R31.3.20	

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
地方公共団体金融機構	R1. 5. 27	217,600,000	0	0
地方公共団体金融機構	R1. 5. 27	3,100,000	0	0
地方公共団体金融機構	R1. 5. 27	33,400,000	0	0
埼玉りそな銀行	R2. 3. 25	4,000,000	400,000	800,000
地方公共団体金融機構	R2. 3. 26	269,400,000	0	0
地方公共団体金融機構	R2. 3. 26	7,400,000	0	0
地方公共団体金融機構	R2. 3. 26	38,800,000	0	0
地方公共団体金融機構	R3. 3. 25	240,600,000	0	0
地方公共団体金融機構	R3. 3. 25	8,600,000	0	0
地方公共団体金融機構	R3. 3. 25	11,700,000	0	0
地方公共団体金融機構	R3. 3. 25	59,200,000	0	0
地方公共団体金融機構	R3. 12. 2	6,400,000	0	0
地方公共団体金融機構	R3. 12. 2	12,500,000	0	0
地方公共団体金融機構	R4. 3. 24	168,200,000	0	0
地方公共団体金融機構	R4. 3. 24	9,300,000	0	0
地方公共団体金融機構	R4. 3. 24	64,700,000	0	0
合 計		10,035,400,000	386,084,762	4,596,255,624

郵便貯金簡易生命保険とは、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構を言う。

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
217,600,000	217,600,000	0.40%	R31.3.20	
3,100,000	3,100,000	0.40%	R31.3.20	
33,400,000	33,400,000	0.40%	R31.3.20	
3,200,000	4,000,000	0.17%	R12.3.25	
269,400,000	269,400,000	0.30%	R32.3.20	
7,400,000	7,400,000	0.30%	R32.3.20	
38,800,000	38,800,000	0.30%	R32.3.20	
240,600,000	240,600,000	0.50%	R33.3.20	
8,600,000	8,600,000	0.50%	R33.3.20	
11,700,000	11,700,000	0.20%	R18.3.20	
59,200,000	59,200,000	0.50%	R33.3.20	
6,400,000	6,400,000	0.50%	R33.9.20	令和2年度債
12,500,000	12,500,000	0.20%	R18.9.20	令和2年度債
168,200,000	168,200,000	0.70%	R34.3.20	
9,300,000	9,300,000	0.70%	R34.3.20	
64,700,000	64,700,000	0.70%	R34.3.20	
5,439,144,376 (5,439,144,376)	10,035,400,000			

()内は償却原価法適用後の未償還残高の合計額

注記

I. 重要な会計方針

令和2年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 6～30年

車両運搬具 5～6年

工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 35年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当要支給額における、下水道事業会計が負担すべき金額を計上している。計上額の算定に当たっては、職員の勤続年数による按分により各会計の負担額の算定を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権及び貸倒懸念債権等特定の債権について、過去の調定額に対して欠損額の割合から算出する方法により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引はない。

Ⅲ. 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、2,928,531千円である。

Ⅳ. セグメント情報の開示

単一事業のためセグメントの記載は省略している。

Ⅴ. 減損損失

減損の兆候は認められない。

Ⅵ. リース契約により使用する固定資産

該当するものはない。

Ⅶ. 重要な後発事象

該当するものはない。

Ⅷ. その他の注記

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当として16,335,993円を支給することとなったため、賞与引当金5,473,402円を取り崩すこととした。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として3,065,114円を支出することとなったため、法定福利費引当金1,037,755円を取り崩すこととした。

(3) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、未収金857,333円を不納欠損として経理処理することとなったため、貸倒引当金857,333円を取り崩すこととした。